

●活動の狙い

2015年6月に地域エネルギー本部を創設した経緯は？

本部になったのは2015年だが、組織発足は6年前の12年4月。当時は東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で原子力発電所が停止し、電力需給がひっ迫するなど課題が山積しており、自治体の首長の方々などから「関西電力の状況がわからない」とお叱りをいただくこともあった。

そこで、まずは関西電力の現状をしっかりと説明する必要があると考え、総合企画本部内に「地域エネルギー部門」を設置した。同時に、関西電力は従来から地域の皆さまと一緒にまちづくりなどを行ってきたので、地域を盛り上げる取り組みもこの部門の役割と位置づけ、二つの側面から活動を進めてきた。

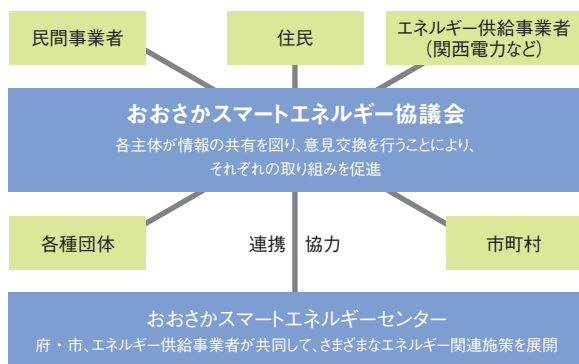
それから3年。当初は震災後の一時的な組織と見られることも多かったが、地域対応は我々にとって重要な課題であり、これからも恒常的に取り組んでいくことを明確にするため、総合企画本部から独立させ、新たに「地域エネルギー本部」を設置した。

どうなるか、発送電分離はお客さまにどういう影響があるかなど、エネルギー事業全体の新しい動きについてもご説明している。決して「原子力が再稼動したから終わり」ではなく、継続的な取り組みとして行っていく。

——具体的な活動としては？

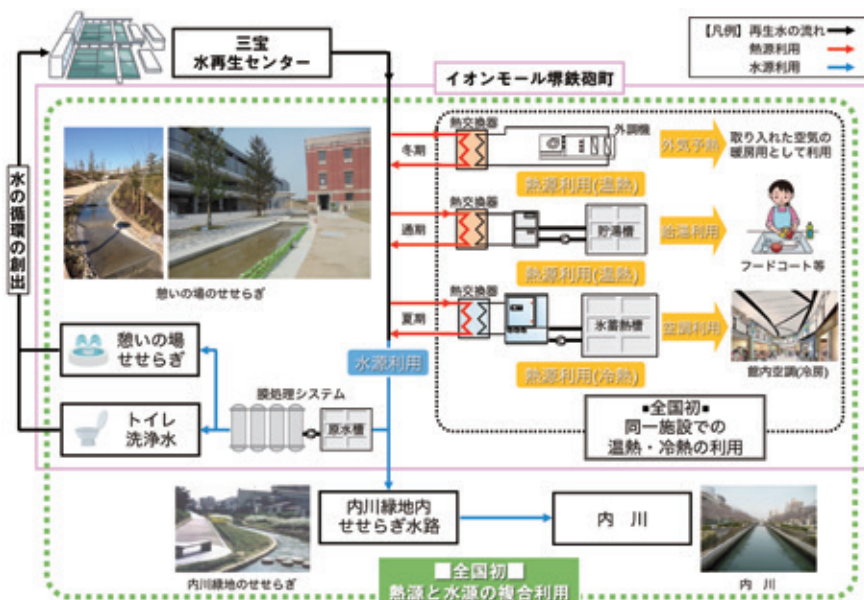
一方的にこちらの事情を説明しても納得はいただけない。地域の皆さまの心配ごとは何なのか、首長の方々や行政窓口の方々と双方向でキヤッチボールできる「顔の見える関係」になることが大事なので、各府

地域におけるエネルギー問題を協議する「おおさかスマートエネルギー協議会」



かんでんFOCUS

堺市鉄砲町の未利用エネルギー活用



最近力を入れているのは、再生可能エネルギーやICTを活用した地域全体のエネルギー利用効率の高いまちづくり——いわゆる「スマートコミュニティ」構想のお手伝いだ。地域の皆さまが進めるスマコミ構想に参画させていただき、総合エネルギー事業者として蓄積してきた知見を生かして、新しい技術やアイデアなど構想の具体化に向けたご提案を行っている。

例えば堺市鉄砲町地区では、近くの三宅水再生センターから出る排熱をイオンモールの空調・給湯に活用。再生処理した水も施設内の



大阪府エネルギー温暖化対策講習会

県・市町村に対し、それぞれのエリアの支社が、足繁く訪問させていただいている。また本店は関西広域連合と大阪府・大阪市を直接担当し、委員会に出席するなど、日頃から情報交換をさせていただいている。そうした活動を地道に続けるうちに、地域の皆さまという関係ができてきた。「関電の事情はもうわかつ

「お役立ち活動」、具体的には？

——スマートコミュニティ
エネルギー事業者ならではの「お役立ち活動」、具体的には？

た。それよりもっと面白い話をしよう」というお声もいただくようになり、地域活性化やまちづくりをエネルギーの側面からお手伝いする「お役立ち活動」が増えてきた。

地域社会と共に考え、共に未来を創る

地域社会と「共に考え、共に未来を創る」という思いを込め、2015年に新設した地域エネルギー本部。地域との継続的な対話を通じて信頼関係構築に努めるとともにスマートコミュニティ、まちづくりなど地域創造活動を展開。その意義と取り組み、今後の抱負を訊く——

森 望 関西電力 地域エネルギー本部 副本部長



——地域エネルギー本部のミッションは？

地域エネルギー本部は「10年後のありたい姿」として「地域社会から信頼され、地域社会と共に持続的な成長・発展を遂げる」というビジョンを掲げている。それを実現するためのミッションは二つ。一つは当社の事業方針や事業活動に対して地域の皆さまからご理解・共感を得ること。もう一つは、関西電力グループのサービスや知見をフル活用したご提案を行い、地域社会の活性化に貢献すること。これらのミッションを遂行するため、震災直後の部門発足当初から一貫して「理解促進活

動」と「お役立ち活動」を両輪に活動している。

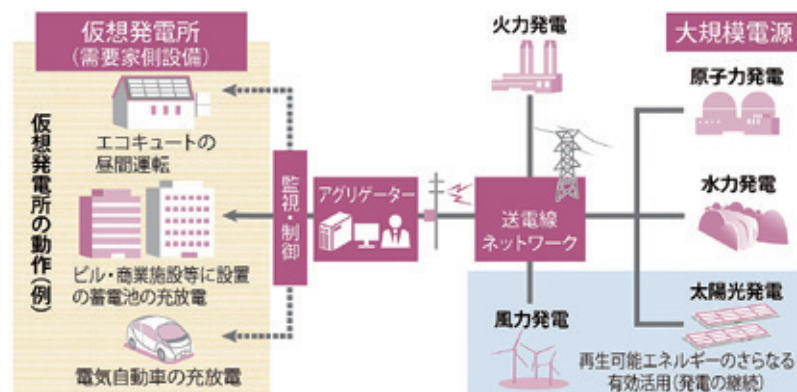
——「理解促進活動」、何を理解してもらおう？

東日本大震災以降は原子力に対する不安の声が多かったので、地域の皆さまに対し、安全対策や万一事故が起きたときの避難計画も含めて、国の考え方や我々の取り組みをご説明した。また当時は需給がひっ迫し、計画停電や節電要請、電気料金値上げのお願いなど、ご理解・ご協力いただくべき課題が山積していたので、一つひとつ丁寧にご説明していった。加えて最近では経営に関わる幅広い課題——例えば自由化で電力市場は



行政事務局との意見交換会

「バーチャルパワープラント構築実証事業」のイメージ



せ、需給調整を行うのがVPPだ。実現すれば、変動の激しい再エネも使いやすくなり、再エネの導入拡大や負荷平準化、電気の効率利用に大きく貢献できる。

VPPを新たなビジネスチャンスと見込み、新規参入をめざしている企業は多い。関西電力でも、16年からさまざまな知見や技術を持った企業と協力して実証を行っているところ

かんでんFOCUS

ろ。至近では、管内はもちろん全国のEVとつないで充電の遠隔制御の実験を行っており、単に「kWh×単価」で電気を売るだけでなく、VPPサービスと組み合わせた付加価値の提供をめざしていきたい。今はそれに備えて技術とノウハウを蓄えている段階。

——**実用化の目処は？**

機器の接続は進んでいるが、個々の容量が小さいため、たくさん集めないと発電所ほどのパワーにならない。技術的には可能だが、問題は量とスピード。電力系統全体の変動を吸収できるような量をリアルタイムで確保し、需給調整を実現するにはもう少し実証が必要。一方、国側ではネガワット取引などの制度設計も進んでおり、その動向も注視しつつ、事業化の時期を探っている。新しい動きに乗り遅れないように、むしろ、エネルギーを専門とする我々こそ先行するつもりでやっていきたい。

●**大阪都心部のまちづくり**

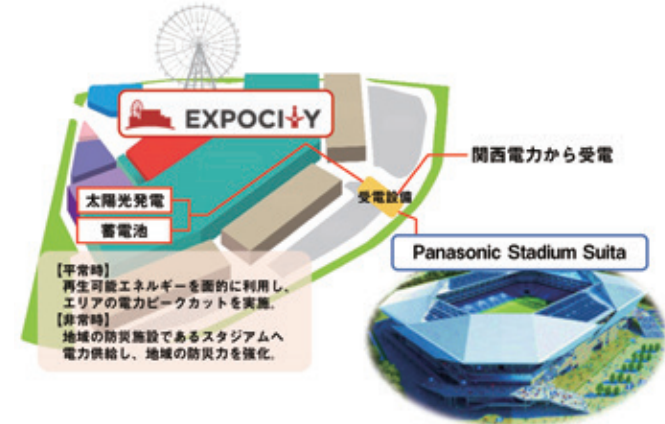
——大阪は中之島、夢洲など、大規模なプロジェクトが目白押し。関西

関西電力が本店を置く中之島では、地権者企業など28社（18年6月時点）が「中之島まちみらい協議会」を組織し、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざしている。この協議会の事務局として、災害行動マニュアルの策定、防災講演会の開催など、地域の防災性を高める活動に積極的に取り組んでいる。また中之島2・3丁目地区では、グループ企業の関電エネルギーソリューションが河川水熱（温度差熱エネルギー）を利用した地域熱供給サービスを手がけており、今後エリアを広げ、地域全体でより効率的な運用を図ろうとしている。

——2025年誘致をめざす大阪万博については？

大阪万博が開催されれば、関西の活性化につながる。関西に根ざす企業としては大いに期待しており、まずは今年11月の開催地決定に向けて、関電ビル頂上部のライトアップ「Liv-Lit（リブリット）」を万博誘致ロゴマークの5色で点灯したり、中之島まちみらい協議会と連携した

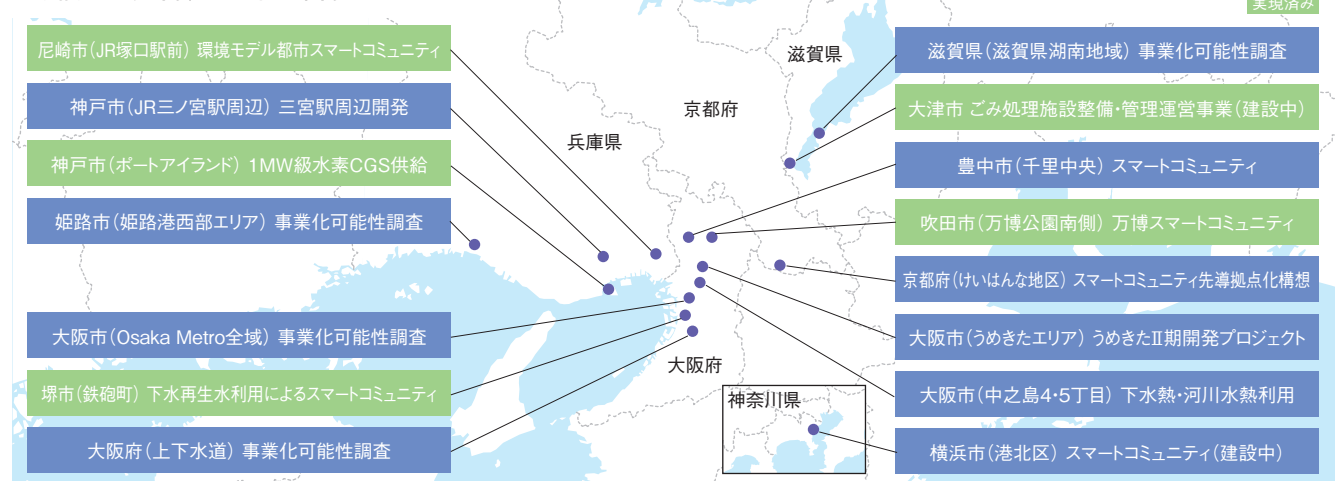
吹田万博公園のスマートコミュニティ



せせらぎ水やトイレ洗浄水に利用している。下水再生水を熱源・水源として複合利用するのは全国初で、未
利用エネルギーの有効活用例としても今後のモデルになる試みだ。

また吹田市の万博記念公園では、大型複合施設EXPOCITY（エキスポシティ）と、隣接するPanasonic Stadium Suita（市立吹田サッカースタジアム）が受電設備を介してつ
ながる「エリア一括受電」を提案。
平常時には施設内の太陽光で発電した電気を面的利用できるほか、災害

地域創造活動に関する取り組み事例



などの非常時には防災拠点となるスタジアムに最低限の電力を継続して供給することができると、BCP^{*}の観点に立った先進的な取り組みと言える。

^{*} Business Continuity Plan
(事業継続計画)

—— 地域通貨と連携したスマコミ構想にも参画したとか？

尼崎市のＪＲ塚口駅前での再開発にあたって、尼崎市の地域通貨「ZUTTO・ECOまいポ」と連携したデマンドレスポンスを提案。夏冬の電力需要ピークとなる時間帯に地元商店などへ外出された場合に地域通貨ポイントをさしあげるしくみ。「環境モデル都市あまがさき」に相応しいユニークな

取り組みだと自負している。

——スマコミ等の取り組みは自治体や参加企業の反応も良いようだが。

我々は営業部門とは独立しており、関西電力の電気やガスの販売と切り離して活動しているので、先方にもニュートラルに提案を聞いていただける。まちづくりの活動については、有り難いことに高い評価をいただき、他の自治体から視察に来られ、「うちでも協力してほしい」とご要望をいただくことも多い。実績を積み上げることで次につながる好循環が生まれ始めており、非常に嬉しく思っている。

●バーチャルパワープラント

——エネルギーの効率利用といえば、VPP（仮想発電所）も注目を集めている。

スマコミ構想が特定エリア内での効率利用であるのに対し、VPPはエリアに縛られない新しいエネルギー利用のかたち。電力系統に点在するお客さまの設備をIoT技術で遠隔監視・制御することによって、あたかも一つの発電所のように機能さ



かんでんFOCUS

取り組みを行うなど、誘致委員会の活動に協力している。

――万博会場となる夢洲地区では、**ＩＲ（統合型リゾート）構想も検討されているが。**

万博はもちろん、街として次の発展も視野にエネルギー供給を考える。これからの時代、エネルギー供給は情報通信や交通とセットで考える側面が大きくなる。そうやって新しい街をイメージしながら、新しいエネルギー供給のあり方を検討したい。夢洲のようなまっさらな土地に新しい街をつくるのは、地域にとっても減多にないチャンス。関連自治体や経済団体の方々としつかり連携しながら、構想実現に向け、我々にできることを協力していきたい。

●課題と抱負
――本部設置から丸3年。今後の抱負は？

やはり本部として独立した際の思い「共に考え、共に未来を創る」――この言葉が全てを表している。関西電力がどういう会社で何を考え

ているかをオープンにしていくことが大前提。継続的な地域とのコミュニケーションをベースに、信頼関係を構築し新しいまちづくりに貢献していく。地域の発展と会社の発展を同時に実現するのが理想だ。

――その理想を実現するため、何を
していく？

柔軟な発想で、新しいことに取り組んでいく。あらゆる可能性を排除せず、新しい動きをキャッチしながら、我々も新しい提案をしていきたい。

そのためには、我々と組みたいといってくれる事業者さんとは、積極的に協働していく。従来の電力会社の常識では考えられないような、例えば競合する新電力に近い企業の方々とも一緒に考えていく。「オープンイノベーション」とまではいなくても、やっぱり新しい交流の中でこそ、新しいアイデアや事業も生まれてくるはずなので、偏ることなくさまざまなことをやっていきたいと考えている。**躍**